

研究課題：情報活用能力の向上と共同学習による自己評価ルーブリックの開発研究

【1. 研究の目的】

本研究の目的は、情報スキルとして、パワーポイントやワードなどのソフトだけではなく、第1に、情報の収集、整理、活用に焦点化した論文作成能力の向上（研究A）を目指す。特に、論文作成能力については、特定の論文作成支援ソフトの導入を図ることにより、極めて生産的な情報収集と検索を行うことができる。そのスキルの向上は、論文作成において不可欠な先行文献研究能力の向上と理論的な深い学習の発展につながる。その成果の評価は、先行文献量と論文原稿量の増加によって行う。

第2に、自己評価ルーブリックの開発（研究B）にあたっては、情報活用能力、思考力、協同性等を基準にして、自己の能力の成長度を測るルーブリックを作成する。

第3に、一人で最初からそのようなルーブリックの開発が困難であるため、共同学習の手法やeポートフォリオのPBL学習法を取り入れる。学生による自己評価ルーブリックの作成にあたっては、大学講義の内容に応じて、変更可能で汎用的な自己評価ルーブリックの開発のために、教員の指導のもとで、学生相互の共同学習により、ルーブリックの先行研究情報の整理と収集を行って、素案を作成し、それぞれの自己評価ルーブリックの相互評価から、より優れた自己評価ルーブリックを開発し、学生自身の自己省察力の向上を図る。

【2. 研究の経過】

研究Aの遂行のため、2019年5月～7月にかけて、論文作成支援ソフトを購入し、6人のゼミ生に提供した。全員のソフトインストールが終了した後期より、講義内において、日本語論文データベースの利用法を18人のゼミ生に講義し、他方、後期授業では、実験チーム1つと対照チーム2つにグループを分けて、それぞれに論文作成の方法を講義した。実験チームについては、論文作成支援ソフトEndNoteの利用法を、日本語論文データベースからの参考論文の選択、選択した論文リストのEndNoteへの転送、転送した論文のグループ化、作成した文献リストからの日本語ワープロソフトへの引用の方法を詳細に説明した。また、チーム全員について、文献リストの作成法、それぞれの文献カードの作成法を説明し、各論文のテーマの内容に応じて、文献リストを作成する課題を課した。

研究Bでは、まず国内におけるルーブリック利用に関する先行文献研究を4月から12月にわたって行い、大学講義でのルーブリック利用に関する文献を共同で収集した。

文献収集と同時並行して、各先行文献についての利用法やルーブリックのタイプ分けを行い、本学で研究代表者が担当している講義について、12月に二つの実験研究を行った。

まず、最初に、自己評価ルーブリックの作成について、就活能力を中心に行った。その過程では、学生自身に、就活能力のルーブリックとしてどのようなものが用いられているかを収集させ、集められたルーブリックから、どのような就活能力が項目として考えられるかをチームで検討させた。

さらに、多様な項目群の中から、自分が重要と思う項目を選択させ、その項目群についての評価基準を作成し、自己に必要な能力毎のルーブリックを作成させた。

続いて、その結果と方法の反省を踏まえて、教職課程における模擬授業に関する自己評価ルーブリックの作成を12月後半に試みた。

【3. 研究の成果】

情報活用能力向上研究では、学生自身がどのような論文テーマを選択するかによって、論文データベースに含まれる先行文献数が大きく異なること、実際テーマによっては、論文よりも図書館の単行本が先行文献として多く存在する場合もある。しかし、そのテーマをどのような視点やキーワードで検索するかで、先行文献の発見量も異なってくる。日本悟論文がデータベースに多く存在する場合について講義では指導し、その参考論文を自らのパソコン内に取り入れる方法やPDF文献の活用法については非常によく理解したが、論文テーマによって引用文献数が大きく異なるため、実験群と対照群の厳密な比較は難しい結果となった。

共同学習による自己評価ルーブリックの作成研究では、特に模擬授業として学生自身に共通項目を考えさせて設定して教員が標準化したテンプレートを用いると、模擬授業の手続きに必要な知識やスキルを理解し、子供の目線に立て、行動基準として肯定的な言葉を考え、自己の長所、短所が明確化できるという効果が得られることがわかった。同じ自己評価ルーブリックであっても、本研究で行った就活能力の自己評価の場合のように、その評価項目の選択において、どのような能力を設定するかにより、自己評価の内容と基準が異なってくる。評価項目と行動基準の水準の設定が、自己評価ルーブリックの作成では非常に重要なことがわかる。また、学部や大学全体のディプロマポリシーや学生の発達的なポートフォリオとの関係が本研究を通じて考察できた。

後者の成果については、『教職教育ジャーナル』第6号（2020年刊）に掲載の予定。

